

**記載例
 (「その他事業」がない場合の様式)**

令和〇年度 活動予算書の注記

1. 重要な会計方針

活動予算書の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

- (1)固定資産の減価償却の方法
有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。
- (2)施設の提供等の物的サービスを受け入れた場合の会計処理
施設の提供等の物的サービスの受け入れは、活動予算書に計上しています。また計上額の算定方法は「3. 施設の提供等の物的サービスの受け入れの内訳」に記載しています。
- (3)消費税等の会計処理
消費税は税込経理によっています。

2. 事業費の内訳
事業費の区分

事業名(定款第5条)を書き出します。

A事業	…事業
B事業	…事業
C事業	…事業
D事業	…事業

科目	特定非営利活動にかかる事業 a				事業部門計	管理部門計	合計 a + b
	A事業	B事業	C事業	D事業			
1 経常収益					0		0
(1)受取会費					0		0
(2)受取寄付金					0		0
(3)受取助成金等					0		0
(4)事業収益					0		0
(5)その他収益					0		0
経常収益計	0	0	0	0	0	0	0
2 経常費用					0		0
(1)人件費					0		0
給料手当					0		0
臨時雇賃金					0		0
法定福利費					0		0
人件費計	0	0	0	0	0	0	0
(2)その他経費					0		0
印刷製本費					0		0
旅費					0		0
諸謝金					0		0
消耗品費					0		0
施設等評価費用					0		0
雑費					0		0
その他経費計	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	0	0	0	0	0	0	0
経常増減額	0	0	0	0	0	0	0

事業計画書の各「事業費の予算額」と一致します。

事業計画書「予算額合計」・活動予算書「事業費計」と一致します。

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

内容	金額	算定方法
〇〇体育館の無償利用	0	〇〇体育館使用料金表によっています。